



来週の投資戦略 (5/13-17)

プライムの中小型株にも注目

2024年5月12日

小松 徹

注目事項 - 見所

企業決算 - ソフトバンクグループ、ソニーグループ、メガバンクなど
 5月14日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 - これまで通り？
 5月15日、4月の米消費者物価指数 - 前年比+3.4%、コアも+3.6%？

株式市場見通し

先週のわが国の主要株価指数はほぼ変わらなかったが、決算発表した銘柄の株価は大きく動いた。例えば、上昇では横河電機 (6841) 15.4%、東洋水産 (2875) 14.3%、ダイキン工業 (6367) 10.8%などで、下落ではヤマトホールディングス (9064) 13.1%、三菱重工業 (7011) 9.4%、SCREENホールディングス (7735) 7.2%など。一方で、プライム市場の中小型株指数は1.0~1.4%上昇しており、大型株が上値の重い展開になりつつあるのに対して、中小型株が見過ごされていたせいもあって上値の軽さが見られる。これは今年に入ってから、主力株ばかり買われてきたことの反動だ。しばらく続くと見られ、来週は中小型株の決算発表にも注目したい。

来週的主力企業の注目決算は月曜日のスズキ (7269)、ソフトバンクグループ (9984、以下SBG)、火曜日の荏原製作所 (6361)、ソニーグループ (6758)、木曜日の第一生命ホールディングス (8750)、リクルートホールディングス (6098)、三菱UFJフィナンシャル・グループ (8306) など。SBGは2年連続赤字から前期は17百億円の黒字転換をアナリストが予想している。会社は今年度の予想を発表しないだろうが、アナリストは54百億円の黒字と見ている。孫会長が登場して生成AI (人工知能) 事業が順調に進んでいることを語るか。ソニーの営業利益を前期横ばいから今期10%弱増益をアナリストが予想している。米パラマウント買収案件に質問が集中するだろう。

来週注目の中小型株は、月曜日発表の大栄環境 (9336)、オルガノ (6368)、SWCC (5805)、火曜日のニッスイ (1332)、トリドール (3397)、ライフドリンクカンパニー (2585)、共立メンテナンス (9616) など。大栄環境は上場以来業績上方修正を続けているので低い予想が出たとしても問題なからう。中期経営計画を発表している。株価は時に投機的な動きが見られることを知っておくとよい。ニッスイは前期の20%弱増益から今期も10%強の営業増益をアナリストが見込んでいるが、市況商品もあるので当初はこれより低い数値が発表されよう。

来週は米国でパウエル議長発言と4月の消費者物価指数が発表される。様々な市場が反応した時にわが国財務省の為替介入があるか。介入したのに早4割戻ってしまった。現時点で、プライム市場の今期業績予想はほぼ減益になることが間違いない。3か月後にトヨタ自動車 (7203) などの業績が上方修正されるまではやや辛抱したい。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはKPAのお客様はスズキ、荏原製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループ、大栄環境、ニッスイを保有しています。